

## 事例紹介

# スウェーデンの個人向け 衛生用品製造会社

提供するサービス： 当社の任意清算について

セクター・業種： パーソナルケア、業務用衛生用品、家庭用ティシュ



## 会社の任意清算について

### 顧客

スウェーデンに本社を置き、ベビーケア製品および個人向け衛生用品の製造、マーケティング、販売に従事していました。

インド法人は、2012年にインドで設立され、ベビーケア製品および個人向け衛生用品の製造、マーケティング、販売を行っています。同社は、マハラシュトラ州に工場を設立し、インド全土にさまざまな販売拠点や倉庫を持ち、正社員や契約社員として従業員を雇用していました。

### 背景

親会社は、インドの子会社に多額の株式資本を投資した。しかし、残念ながら、事業展開は当初の予想よりうまくいきませんでした。その結果、インドから撤退することが決定され、インドにおける資産の換価、従業員の分離、負債の清算が行われ、その後、インド子会社が自主的に清算されることになりました。インド子会社の清算は、親会社に莫大な資本損失をもたらすことが想定されました。一方、親会社が所在する国会の法改正により、2020年3月31日までに清算手続きを完了しなければ、清算損は損金不算入となることが決まっていました。

Nexdigmは、指定された期間内に清算プロセスを完了し、インド子会社を解散させるよう打診されました。

### 事例ハイライト

- 新型コロナウイルス規制の中、過去最短の11ヶ月で清算手続きを完了
- インド全土における直接税・間接税当局との様々な査定やその他の規制問題への対処
- 受領した債権とその管理に関する清算人と様々なステークホルダーとの間の調整
- プロセス全体の成果を阻害する可能性のある様々な未解決の問題を解決するための戦術的な意思決定
- 規制の枠組みを考慮し、インド子会社の業務を可能な限り早期に清算し、審判所において解散を申請することを確実にする
- 係争中のインド子会社を解散させた画期的なケース（おそらく史上初）

## 当社の取り組み

このプロジェクトでは、プロジェクトマネジメントの4つの柱に基づいたアプローチをとりました。時間、コスト、品質、リスクです。この案件の主な要件は、現状を把握し、清算のためのロードマップを構築することでした。このプロジェクトは、コロナウイルスの大流行という現実的な課題に加え、複雑な規制が絡むものでしたが、専門のプロジェクトチームを編成し、プロジェクトをリードしました。

清算案が微妙なスケジュールであったため、コロナウイルスによるロックダウンと制限の間も、プロジェクトは稼働し続けました。チームは、清算人および関係者と密接に調整しながら、リモートで作業を行い、タイムラインの遵守を確保しました。

## プロジェクト管理サポート

Nexdigmは、プロジェクトの開始から解散まで（そして解散後も）、いくつかのフェーズに渡ってサポートを提供しました。チームは、以下の領域でプロジェクトを管理しました。

### 初期アドバイザリー

事業廃止の効率的な方法、工場の処分、それに伴う直接税・間接税の問題などをアドバイスしました。また、2016年に新たに導入された倒産法（Insolvency & Bankruptcy Code, 2016）に基づく私的整理の検討も行いましたが、これについては前例がないため、アドバイザリーで対応しました。広範な検討と助言により、会社に対する訴訟が係属する中、私的整理を進めるための道が開かれました。最初の助言は、親会社の経営陣がインド子会社の私的整理に関して十分な情報を得た上で決断するのに役立ちました。

### 清算手続開始

清算前のインド子会社の財務諸表のクリーンアップ、取締役や株主への支払能力宣言に関するアドバイス、プロジェクトの繊細さを理解したプロの清算人への依頼、そして清算がタイムリーに開始されるよう、広範に渡ってサポートしました。清算期間中、私たちは様々なプロジェクト活動を管理し、その過程で発生する重要な問題に対処しました。同様に重要だったのは、清算人とさまざまな利害関係者の間で緊密な連携を保ち、すべての利害関係者の懸念を管理しながら、いかなる段階でもプロセスが軌道から外れることがないようにすることでした。

## 業務清算

清算手続きには、株主の同意、債権者の同意、清算人の任命、公的機関および法定機関への清算通知、請求の呼びかけ、会社業務の事前報告、法定帳簿の維持、請求の検証、請求の満足、請求の引当、資産の実現、資産の分配、清算会計監査、清算人の最終報告書の作成と機関への提出、裁判での解散の準備と弁護が含まれます。

清算の過程では、必要なキャッシュフローを正確に予測することも必要でした。200万ユーロのキャッシュフローポジションは、効率的に管理された。

親会社の既存のコンサルタントとも幅広く連携し、プロジェクトの感度とスケジュールを合わせて、清算人が効率的に職務を遂行できるようサポートしました。

## 法規制の問題

清算中に、判例がない様々な規制の問題が発生しました。簡単に言えば、その問題は、法定当局の請求の決定とそれに対する引当金計上に関わるものでした。

Nexdigmは、税務の専門知識を駆使して、未解決の税務調査を迅速に進め、ほとんどの場合、調査を終了させ、納税額の相殺と還付を確保しました。

その過程で、エスクロー口座の開設、法定請求権確保のための管理、株主への訴訟可能債権の分配申請、資産分配の際の損金算入の認定、係争中の清算・解散時の資金注入など、為替管理に関する重要な問題に直面しました。

また、コンプライアンス、会計、各種許認可の返上に関する報告部分を完了しました。

### 時間的制約がある清算プロセス

このプロジェクトは、株主が居住する国の法改正が差し迫っていたため、時間的制約が厳しかった。清算は2019年11月に開始されましたが、2020年を通じて未曾有のパンデミックの発生を目の当たりにしました。しかし、既成概念にとらわれないアプローチにより、プロジェクトはすべての面で成功し、2020年12月に確保された解散命令に従って完了しました。このように、1年足らずで大規模な業務の清算が完了し、インドで係争中のインド子会社の解散という画期的な（おそらく史上初の）事例が誕生しました。

### インパクト

Nexdigmのプロジェクトマネジメントは、コロナウィルスの大流行による複雑な状況にもかかわらず、予定通りにプロジェクトを完了させるという経営陣の高い望みを実現させました。パンデミックによる制約やロックダウンにも負けず、当社のプロジェクトチームは、すべての重要な問題を適切に解決し、法律に従って、2020年12月31日までにインド子会社を確実に解散させ、経営者の期待に応えることができたのです。

インド子会社は2020年12月31日までに解散したため、親会社が株主の居住国において総額1400万～1500万ユーロの税額軽減を申請する道が開かれ、インド子会社の株主の利益が最大化された。



Nexdigm社には、インド法人の清算に際して、前例のない支援をしていただいたことに感謝します。

私たちは、インド法人の清算に関連して、非常に複雑で時間に追われる状況に置かれていました。インド法人はいくつかの税務訴訟を受けており、その間に親会社が法人を清算することを決めたため、期限を守って清算する必要があったのです。清算手続き自体、長い時間を要するものですが、事業体の活発な訴訟と2020年のコロナウィルスの世界的流行が、このプロセスをより困難で厳しいものになっています。

このときNexdigmは、目の前の要件に対応するために多くの革新的なソリューションを考え出しました。チームは非常に集中し、プロジェクトに全体的でユニークなソリューションをもたらすために絶え間なく働きました。このような努力とソリューションの構築の結果、訴訟が未解決のまま会社の解散が認められるという歴史的なケースとなりました。Nexdigmのたゆまぬ情熱とタイムリーで緻密なプロジェクト遂行により、予定より早くプロジェクトを完了させることができました。

Nexdigm社のチームには、最も困難な時期に解決策を見出すために多大な貢献をしていただき、感謝しています。



グローバルプロジェクト担当ディレクター

本事例に関するお問い合わせは、下記までお願いします。

[ThinkNext@nexdigm.com](mailto:ThinkNext@nexdigm.com)

また、当社のサービスがどのように具体的なビジネス効果をもたらしたかについては、当社のウェブサイトをご覧ください。

[www.nexdigm.com](http://www.nexdigm.com)